

報告日 令和7年12月16日
報告回次 2回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	社会福祉法人 大東市社会福祉協議会			代表者名	会長 今井 清
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	地域福祉活動推進G		連絡先電話番号 072-874-1082
担当者役職	課長補佐	担当者氏名	村尾 空見子		連絡先E-mail
住所	574-0037 大阪府大東市新町13番13号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	大東市役所	連絡先部署	保健医療部高齢介護室
担当者氏名	神田 裕子	連絡先電話番号	072-872-2181 連絡先E-mail

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	DX推進のための機運の醸成
概要	大東市社会福祉協議会の職員を対象に、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する初の研修を実施する。単なるIT化やデジタル化ではなく、DXの本質である「変化を起こすこと」を理解し、職員が未来を見据えて自ら主体的に取り組む意識を育成することを目的とする。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 生成AI活用 ICT活用広報		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無	247K	令和7年11月17日	事前打合せ	オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年12月9日	支援・助言&講演（実地）	9時00分	16時30分	60
				活動時間（分）	390
2-2. 派遣場所	会場名	大東市立総合福祉センター		最寄駅	JR住道駅
	所在地	大阪府大東市新町13-13		最寄駅からの交通手段	徒歩

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	宮崎 昌美
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったです等詳細に）	DXを単なるIT導入ではなく、福祉の現場に即した「意識と業務の変革」として分かりやすく説明いただいた。2040年問題や具体事例を交えた講義と対話型の進行により、職員が自分事として捉え、主体的に考える機会となつたため。
アドバイザーへの要望事項	2040年問題を自分事化し、職員が業務改善の視点を持つことを主軸にお願いしたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	19人
	属性	自治体職員		
	人数		1	18

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	・「紙文化」「個人スキル依存」「人海戦術」から脱却できない点 ・財政面の確保が難しく、デジタル化の疎外要因になっている点 ・効率化が図れていない業務が複数存在する点
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	・紙を起点としない業務設計が重要であり、DX推進において意識改革を行う。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	DXの基本的な考え方や2040年問題を踏まえた福祉分野におけるDXの必要性について講義を受けた。また、ムーンショットとバックキャスティングの視点を取り入れたグループワークを通じ、職員が自ら業務改善を考える機会を提供いただいた。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	DXは単なるIT導入ではなく、業務や意識を変革する取り組みであるという共通認識が職員間で醸成された。アンケート結果からも理解度は高く、各部署において業務改善やデジタル活用を検討する機運が高まった。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ⑦その他 2040年を我が事と捉え、DXが必要となる理由の理解が深まった。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	具体的な業務システムの導入や生成AIの実践的活用については、研修のみでは十分な検討や導入には至っていない。今後は業務の棚卸しや職員のスキル差への対応を含め、段階的な取り組みが必要である。
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 研修後アンケートでは、多くの職員がDXの必要性や意義を「理解できた」と回答した。特にムーンショットやバックキャスティングの考え方方が印象に残ったとの声が多く、業務改善を自分事として捉える意識変化が確認できた。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい ②次年度に予算化を図り推進する 今回の研修を起点に、各事業で小さなDXの取り組みを試行する。今後は業務の見える化やデジタルツールの活用を進め、継続的な研修や情報共有を通じて、組織全体でDXを推進していく予定である。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	職員がデジタルを活用して業務効率化を図り、住民と向き合う時間を確保できる組織を目指す。DXを通じて、住民同士のつながりや支え合いを促進し、持続可能な地域福祉の実現につなげていく。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 ○掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

